

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 夢展望株式会社

【英訳名】 DREAM VISION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱中 眞紀夫

【本店の所在の場所】 大阪府池田市石橋三丁目2番1号

【電話番号】 072-761-9293 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 田上 昌義

【最寄りの連絡場所】 大阪府池田市石橋三丁目2番1号

【電話番号】 072-761-9293 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 田上 昌義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 2,476,736 (1,183,267)	2,729,274 (1,414,039)	5,075,559
税引前四半期(当期)利益又は損失 ()	(千円) 654,710	96,929	541,172
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間)	(千円) 859,042 (4,928)	106,294 (82,514)	544,133
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円) 862,600	101,314	539,150
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 398,400	722,515	74,877
総資産額	(千円) 2,376,909	3,068,218	2,330,435
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間)	(円) 80.98 (0.46)	9.64 (7.29)	51.29
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益又は損失()	(円) 80.67	9.64	51.12
親会社所有者帰属持分比率	(%) 16.8	23.5	3.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 143,755	48,235	2,421
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 949	24,657	8,096
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 68,603	717,551	337,832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 408,235	1,181,961	529,186

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、2017年7月1日付で株式分割を行っており、基本的1株当たり四半期(当期)利益又は損失及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益又は損失は、第21期の期首に遡って、分割後の株式数に基づき計算しております。

4 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、前連結会計年度において当期利益544百万円を計上したことにより資本合計は74百万円となり、連結では債務超過が解消し、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は見受けられない一方、当社におきましては、前事業年度において営業利益45百万円、当期純利益153百万円を計上したものの、380百万円の債務超過であったため、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

このような状況を解消すべく、当事業年度においても営業利益の増加及び当期純利益の計上が見込まれるとともに、財務体質の改善を図るべく、2018年4月16日に第三者割当による新株予約権を発行し、「第3 提出会社の状況（3）行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等」に記載の通り新株予約権の権利行使が行われた結果、債務超過が解消致しました。

これらにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (12)継続企業の前提に関する重要事象等」は消滅しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復傾向が続いていますが、米国の保護貿易策による貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等の懸念から、先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況が続いております。

当社グループの中核事業が属するアパレル小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争激化が進む中、消費者の節約志向は依然として根強く継続しているものと思われ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の下、当社グループの中核事業であるアパレル事業におきまして、前期において、商品の企画・仕入や販売面における営業努力が実を結び、長らく続いていた不振から抜け出すことができ、連結の債務超過も解消することができました。2018年6月28日には、日本経済新聞社がおこなう成長力ランキング「伸びる会社MIDDLE200」調査において、当社が総合2位にランクインし、業種別ランキングでは「小売業」部門において1位にランクインいたしました。

当第2四半期においても、引き続きアパレル事業は好調に推移しており、前期を更に上回るペースで推移しております。特にCROOZ SHOPLIST株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：張本貴雄）の運営するファストファッション通販サイト「SHOPLIST.com by CROOZ」における業績は、前期より継続して顕著に拡大しております。本年5月には、WOMEN対象全500ブランド以上のファッションブランドの中から、取扱高、取扱高の成長率、商品レビュー、物流の速度と正確性などを指標として各部門において優秀な成績を収めた6ブランドに対し選出される「2017年度ベストパートナー賞」にて「WOMENグランプリ」を、前年に続き2年連続で受賞することができました。

玩具事業におきましても、厳しい経営環境の中で、前期に引き続き好調を維持しており、前年を上回るペースで推移しております。

一方で、ジュエリー事業におきましては、売上収益が伸び悩んだことに加え、新商品の製作やシステム投資等により販売管理費が増加した結果、当第2四半期は厳しい結果となりました。しかしながら、第3四半期以降については、販売管理費を再度見直すとともに、当期より取扱いを開始した新商品の販売強化に注力し、成約率の向上を図ることで第2四半期までのビハインドをカバーできるものと考えております。

コンサルティング事業におきましては、当第2四半期において、ECプラットフォームプロジェクトを本格始動いたしました。このプロジェクトは、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社のグループ会社を中心に、参加企業が共同で自社サイトとして利用でき、リアル店舗と連携するオムニチャネル戦略にも対応したこれまでにないタイプのECプラットフォームを構築するプロジェクトであり、現在のところ、RIZAPグループからは株式会社ジーンズメイト、株式会社三鈴等が参画予定となっております。第3四半期以降にこのECプラットフォームが完成し、徐々に収益に貢献できるものと考えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は2,729百万円（前年同四半期比10.2%増加）、営業損失は77百万円（前年同四半期は営業利益666百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は106百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期利益859百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、引き続き、MD(マーチャンダイジング)・商品企画の充実化、SPA戦略の強化、店舗別の販売戦略の強化など各種施策を徹底して実行し、業績回復を果たした前期を更に上回る業績で推移しており、成長が継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアパレル事業の売上収益は1,442百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益は142百万円(前年同四半期比71.4%増)となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。当第2四半期においては、売上収益が伸び悩み、さらに販売管理費もかさんだことにより厳しい結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のジュエリー事業の売上収益は471百万円(前年同四半期比26.0%増)、営業損失は57百万円(前年同四半期は営業利益0百万円)となりました。

(トイ事業)

トイ事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費の高騰という、依然として厳しい環境にはあるものの、主要取引先への販売を中心に、好調に推移しております。また、新規取引先との新しい取組みも積極的に進めており、収益の拡大を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のトイ事業の売上収益は760百万円(前年同四半期比54.3%増)、営業利益は58百万円(前年同四半期比245.2%増)となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業におきましては、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のコンサルティング事業の売上収益は54百万円(前年同四半期比75.3%減)営業利益は5百万円(前年同四半期比97.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて732百万円増加し、2,804百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が659百万円、棚卸資産が44百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、263百万円となりました。この主な要因は、無形資産が6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ737百万円増加し、3,068百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて142百万円増加して2,065百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が112百万円、有利子負債が24百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し280百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が52百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、2,345百万円となりました。

資本

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて647百万円増加し722百万円となりました。この主な要因は、資本金が375百万円、資本剰余金が366百万円増加したこと等及び四半期損失を106百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ652百万円増加し、1,181百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同四半期比 191百万円減少）となりました。

これは主に、税引前四半期損失 96百万円の計上及び仕入債務の増加が45百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24百万円（前年同四半期比 23百万円減少）となりました。

これは主に、無形資産の取得による支出が11百万円及び有形固定資産の取得による支出が3百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、717百万円（前年同四半期比 648百万円増加）となりました。

これは主に、株式発行による収入が741百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が48百万円あったこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

（資金の借入）

当社は、2016年9月30日のコミットメントライン一部返済に伴い、親会社であるRIZAPグループ株式会社より借入を実施いたしました。2018年9月28日付をもって、その返済期日が到来につき、同日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り、RIZAPグループ株式会社との資金の借入契約を締結しております。

借入先	RIZAPグループ株式会社
借入金額	100,000千円
借入日	2018年9月28日
返済期日	2019年9月30日
適用利率	年0.8%（固定、年365日の日割計算）
返済方法	返済期日に元利金を一括して返済する。

（シンジケートローン契約）

当社は、2018年9月28日開催の取締役会決議に基づき、財務基盤を強化するとともに、今後の環境の変化に柔軟に対応するため、安定的かつ機動的に資金調達を行うことを目的として、シンジケートローン契約の契約期限を延長しています。なお、シンジケートローンの契約の概要は以下のとおりであります。

契約締結日	2015年9月27日
総借入極度額	250,000千円
実行金額	250,000千円
契約形態	コミットメントライン契約
契約期間	1年（4回までの延長条項あり）
延長要請	3回目
延長後のコミットメント期間	2019年9月27日
参加金融機関	株式会社りそな銀行及び株式会社みなと銀行

（株式譲渡契約）

当社は、2018年8月30日開催の取締役会決議に基づき、住商ブランドマネジメント株式会社の全株式を住友商事株式会社から譲り受け、住商ブランドマネジメント株式会社を連結子会社とする株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「要約四半期連結財務諸表注記」11．後発事象に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,748,000	11,748,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	11,748,000	11,748,000		

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 提出日現在発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第2四半期会計期間 (2018年7月1日から2018年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,030,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,030,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	634.65
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	653,690
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,140,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,140,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	652.80
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	744,200

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	1,030,000	11,748,000	329,476	475,012	329,476	375,012

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
R I Z A Pグループ株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	8,130,400	69.2
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA、GREAT BRITAIN (東京都中央区日本 橋3丁目11番1号)	598,600	5.1
岡 隆宏	大阪府池田市	541,600	4.6
田中 啓晴	大阪府豊能郡豊能町	144,000	1.2
岡 美香	大阪府池田市	72,000	0.6
田中 祐司	徳島県徳島市	42,000	0.4
岡 諒一郎	大阪府池田市	36,000	0.3
岡 駿志郎	大阪府池田市	36,000	0.3
濱脇 義臣	鹿児島県鹿児島市	16,400	0.1
山田 恵司	神奈川県横浜市港南区	15,000	0.1
計		9,632,000	82.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,746,900	117,469	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	11,748,000		
総株主の議決権		117,469	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び預金		601,942	1,261,161
営業債権及びその他の債権		441,855	451,950
棚卸資産		985,933	1,030,826
その他の流動資産		41,513	60,307
流動資産合計		<u>2,071,304</u>	<u>2,804,246</u>
非流動資産			
有形固定資産		34,111	32,224
無形資産		57,965	64,089
その他の非流動資産	10	167,053	167,658
非流動資産合計		<u>259,130</u>	<u>263,972</u>
資産合計		<u><u>2,330,435</u></u>	<u><u>3,068,218</u></u>

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		427,585	539,837
有利子負債	10	1,333,944	1,358,478
未払法人所得税		3,801	13,917
引当金		22,647	24,680
その他の流動負債	10	134,671	128,149
流動負債合計		<u>1,922,650</u>	<u>2,065,063</u>
非流動負債			
有利子負債	10	216,343	163,807
引当金		55,386	55,843
繰延税金負債		61,177	60,988
非流動負債合計		<u>332,907</u>	<u>280,639</u>
負債合計		<u>2,255,558</u>	<u>2,345,702</u>
資本			
資本金		100,000	475,012
資本剰余金		74,446	440,671
利益剰余金		84,045	190,340
自己株式		72	72
その他の資本の構成要素		15,450	2,755
親会社の所有者に帰属する 持分合計		<u>74,877</u>	<u>722,515</u>
資本合計		<u>74,877</u>	<u>722,515</u>
負債及び資本合計		<u>2,330,435</u>	<u>3,068,218</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5、6	2,476,736	2,729,274
売上原価		1,275,196	1,633,191
売上総利益		1,201,540	1,096,082
販売費及び一般管理費		1,088,511	1,169,504
その他の収益	7	573,805	10,473
その他の費用	7	20,500	14,623
営業利益又は損失()	5	666,335	77,571
金融収益		1,449	1,588
金融費用		13,074	20,945
税引前四半期利益又は損失()		654,710	96,929
法人所得税費用		204,332	9,365
四半期利益又は損失()		859,042	106,294
四半期利益又は損失()の帰属			
親会社の所有者		859,042	106,294
四半期利益又は損失()		859,042	106,294
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 ()(円)	9	80.98	9.64
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 ()(円)	9	80.67	9.64

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5、6	1,183,267	1,414,039
売上原価		691,601	896,682
売上総利益		491,665	517,356
販売費及び一般管理費		581,804	586,066
その他の収益		1,535	3,969
その他の費用		1,550	4,211
営業損失()	5	90,153	68,952
金融収益		1,093	1,582
金融費用		6,764	11,965
税引前四半期損失()		95,824	79,335
法人所得税費用		100,753	3,179
四半期利益又は損失()		4,928	82,514
四半期利益又は損失()の帰属			
親会社の所有者		4,928	82,514
四半期利益又は損失()		4,928	82,514
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 ()(円)	9	0.46	7.29
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 ()(円)	9	0.46	7.29

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益又は損失()		859,042	106,294
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,557	4,979
項目合計		3,557	4,979
その他の包括利益合計		3,557	4,979
四半期包括利益		862,600	101,314
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		862,600	101,314
四半期包括利益		862,600	101,314

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益又は損失()		4,928	82,514
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,251	2,377
項目合計		4,251	2,377
その他の包括利益合計		4,251	2,377
四半期包括利益		677	80,137
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		677	80,137
四半期包括利益		677	80,137

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2017年4月1日残高		100,000	74,446	628,879	9,766	464,200	464,200
四半期利益				859,042		859,042	859,042
その他の包括利益					3,557	3,557	3,557
四半期包括利益合計				859,042	3,557	862,600	862,600
株式報酬取引				306	306		
所有者との取引額等合計				306	306		
2017年9月30日残高		100,000	74,446	230,469	6,515	398,400	398,400

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2018年4月1日残高		100,000	74,446	84,045	72	15,450	74,877	74,877
四半期利益				106,294			106,294	106,294
その他の包括利益						4,979	4,979	4,979
四半期包括利益合計				106,294		4,979	101,314	101,314
新株予約権の発行						13,541	13,541	13,541
株式の発行		375,012	375,012			5,825	744,200	744,200
株式発行費用			8,787				8,787	8,787
所有者との取引額等合計		375,012	366,225			7,716	748,953	748,953
2018年9月30日残高		475,012	440,671	190,340	72	2,755	722,515	722,515

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失()	654,710	96,929
減価償却費及び償却費	5,772	11,590
受取利息及び受取配当金	1,449	1,588
支払利息	11,906	17,071
売上債権の増減	16,952	3,352
棚卸資産の増減	17,337	44,833
仕入債務の増減	1,839	45,950
引当金の増減	2,157	2,171
その他	516,258	31,969
小計	155,384	31,245
利息及び配当金の受取額	1,449	1,588
利息の支払額	7,781	13,293
法人所得税の支払額	5,297	5,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,755	48,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減	0	8,375
有形固定資産の取得による支出	14,045	3,198
無形資産の取得による支出	15,940	11,335
差入保証金の差入による支出	1,706	1,381
差入保証金の回収による収入	59	172
子会社の取得による収支	31,604	-
その他	919	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	949	24,657

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	10,919	20,718
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	40,000	48,000
リース債務の返済による支出	2,316	4,120
新株予約権の発行による収入	-	7,419
株式発行による収入	-	741,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>68,603</u>	<u>717,551</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	8,115
現金及び現金同等物の増減額	210,877	652,774
現金及び現金同等物の期首残高	197,357	529,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>408,235</u>	<u>1,181,961</u>

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

夢展望株式会社は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<http://www.dreamv.co.jp>）で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、アパレル事業、ジュエリー事業、玩具事業及びコンサルティング事業を基軸として、さまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。当社グループの親会社であるRIZAPグループ株式会社は日本に所在する企業であり、札幌証券取引所にて株式を上場しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、2018年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に係る会計処理を改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく金融収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

IFRS第15号の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

具体的な収益認識の基準は、注記「6. 売上収益」に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2018年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、玩具事業及びコンサルティング事業の4つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、10代後半から30代の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売することをメインの事業としております。このメイン事業では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに11店舗を展開しております。

玩具事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

コンサルティング事業は、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	玩具事業	コンサル ティング 事業	合計	調整額	(単位:千円) 要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	1,387,914	374,156	492,957	221,708	2,476,736		2,476,736
セグメント間の売上収益							
合計	1,387,914	374,156	492,957	221,708	2,476,736		2,476,736
セグメント利益	83,131	112	16,845	192,665	292,754	373,580	666,335
金融収益							1,449
金融費用							13,074
税引前四半期利益							654,710

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等195,572千円及び企業結合に伴う割安購入益569,152千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサル ティング 事業	合計	調整額	(単位:千円) 要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	1,442,482	471,604	760,446	54,740	2,729,274		2,729,274
セグメント間の売上収益							
合計	1,442,482	471,604	760,446	54,740	2,729,274		2,729,274
セグメント利益又は損失 ()	142,527	57,766	58,146	5,311	148,218	225,790	77,571
金融収益							1,588
金融費用							20,945
税引前四半期利益							96,929

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等225,790千円が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサル ティング 事業	合計	調整額	(単位:千円) 要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	705,354	226,819	244,938	6,154	1,183,267		1,183,267
セグメント間の売上収益							
合計	705,354	226,819	244,938	6,154	1,183,267		1,183,267
セグメント利益又は損失 ()	360	5,125	3,638	8,198	925	91,079	90,153
金融収益							1,093
金融費用							6,764
税引前四半期損失()							95,824

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等91,079千円が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサル ティング 事業	合計	調整額	(単位:千円) 要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	667,926	264,729	463,819	17,563	1,414,039		1,414,039
セグメント間の売上収益							
合計	667,926	264,729	463,819	17,563	1,414,039		1,414,039
セグメント利益又は損失 ()	14,734	4,470	34,596	147	45,008	113,961	68,952
金融収益							1,582
金融費用							11,965
税引前四半期損失()							79,335

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等113,961千円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、売上収益を主要なサービスライン別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー事業	トイ事業	コンサルティング 事業	合計
主要なサー ビスライン	小売業	1,126,928	374,156	-	-	1,501,084
	卸売業	260,985	-	459,579	-	720,565
	サービス業	-	-	33,377	221,708	255,086
	合計	1,387,914	374,156	492,957	221,708	2,476,736

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー事業	トイ事業	コンサルティング 事業	合計
主要なサー ビスライン	小売業	1,037,405	471,604	-	-	1,509,009
	卸売業	405,076	-	751,395	-	1,156,472
	サービス業	-	-	9,051	54,740	63,792
	合計	1,442,482	471,604	760,446	54,740	2,729,274

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー事業	トイ事業	コンサルティング 事業	合計
主要なサー ビスライン	小売業	575,591	226,819	-	-	802,410
	卸売業	129,763	-	230,110	-	359,233
	サービス業	-	-	15,469	6,154	21,623
	合計	705,354	226,819	244,938	6,154	1,183,267

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー事業	トイ事業	コンサルティング 事業	合計
主要なサー ビスライン	小売業	480,659	264,729	-	-	745,389
	卸売業	187,266	-	458,111	-	645,378
	サービス業	-	-	5,707	17,563	23,271
	合計	667,926	264,729	463,819	17,563	1,414,039

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

アパレル事業

アパレル事業においては、衣料品、靴及び雑貨等ファッション関連商品の販売を行っております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

ジュエリー事業

ジュエリー事業においては、ブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

トイ事業

トイ事業においては、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を販売しております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、他社からの発注に基づき、物流管理業務やEC事業推進支援等を行っております。本事業においては、関連する成果物の顧客による検収が終了した時点で履行義務を充足するものや、サービス提供期間にわたって履行義務が充足されるものが含まれ、個別の案件ごとに適切な時期を判断して収益を認識しております。また、主として役務の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

取得による企業結合

株式会社トレセンテの取得

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

) 企業結合の主な理由

取得の結果、当社グループが有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを活かすことにより、トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、当社グループの約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

) 企業結合日 2017年4月28日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

) 取得した議決権比率 100%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：円)

対価	金額
現金	1
合計	1

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19,010千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	690,978
非流動資産	133,326
資産合計	824,304
流動負債	673,495
非流動負債	143,178
負債合計	816,674
純資産	7,629
連結修正	561,522
のれん(割安購入益) (注) 3	569,152

(注) 1. 現金及び預金31,604千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22,934千円について、契約金額の総額は22,934千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	374,156
四半期損失()	2,894

e. プロフォーム情報

株式会社トレセンテの企業結合が、仮に当第2四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーム情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

8. 資本及びその他の資本項目

授權株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

	(単位：株)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
授權株式数		
普通株式	16,600,000	16,600,000
発行済株式数		
期首残高	5,304,000	10,608,000
期中増加	5,304,000	1,140,000
期中減少		
四半期末残高	10,608,000	11,748,000

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式であります。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

3. 2017年5月15日開催の取締役会において、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割することを決議し、2017年7月1日付にて授權株式数が11,232,000株、発行済株式数が10,608,000株となりました。

4. 2017年6月29日開催の第20期定時株主総会において、当社普通株式1株につき2株の割合をもって行う株式分割並びに発行可能株式総数を11,232,000株とする定款一部変更の効力が発生することを条件として、2017年7月1日をもって発行可能株式総数を5,368,000株増加し、16,600,000株とする定款一部変更を行う旨が承認可決されております。

5. 当第2四半期連結累計期間の期中増加は、新株予約権の行使による増加であります。

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は損失()の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益又は損失()及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失() (千円)	859,042	106,294
基本的加重平均普通株式数(株)	10,608,000	11,027,950
基本的1株当たり四半期利益又は損失() (円)	80.98	9.64

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失() (千円)	4,928	82,514
基本的加重平均普通株式数(株)	10,608,000	11,315,400
基本的1株当たり四半期利益又は損失() (円)	0.46	7.29

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失() (千円)	859,042	106,294
調整額		
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()の 計算に使用する四半期利益又は損失() (千円)	859,042	106,294
基本的加重平均普通株式数(株)	10,608,000	11,027,950
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	40,474	
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()の 計算に使用する加重平均普通株式数(株)	10,648,474	11,027,950
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失() (円)	80.67	9.64

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失() (千円)	4,928	82,514
調整額		
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()の 計算に使用する四半期利益又は損失() (千円)	4,928	82,514
基本的加重平均普通株式数(株)	10,608,000	11,315,400
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	45,559	
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()の 計算に使用する加重平均普通株式数(株)	10,653,559	11,315,400
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失() (円)	0.46	7.29

10. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値
 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	43	43
合計	-	-	43	43

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	43	43
合計	-	-	43	43

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	664,008	666,183	619,408	620,988
リース債務	33,892	34,238	29,772	29,983
長期未払金	10,419	10,275	-	-
合計	708,320	710,698	649,180	650,971

(注) 長期借入金及びリース債務は、要約四半期連結財政状態計算書の「有利子負債」に計上しております。

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

() 現金及び預金、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

() その他の非流動資産

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。

() 営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

() 長期借入金、リース債務、長期未払金

元利金の合計額を同様の新規借入、リース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

11. 後発事象

(株式の取得による子会社化)

当社は、住友商事株式会社(以下、「住友商事」といいます)が保有する住商ブランドマネジメント株式会社の発行済普通株式の全部を2018年10月31日付で取得し、連結子会社としました。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：住商ブランドマネジメント株式会社

事業内容：アパレル小売

) 企業結合の主な理由

当社グループは既存のビジネスを成長させることは勿論、新規事業分野へ進出し、企業規模の拡大を図ることも成長戦略の一つとして掲げております。住商ブランドマネジメントのナラカミーチェ事業は、現在の当社グループのアパレル事業における顧客層や商品の価格帯とは大きく異なることから、本株式取得は当社グループのビジネス領域の拡大に資するものと考えております。また、両社の異なる顧客層に対し、それぞれの商品を提案することを通じ、相互の販売機会の拡大にもつながると考えております。

一方、顧客層等は異なるものの、アパレル商品を顧客へ販売する小売業という点では共通する部分も多いことから、生産から販売の過程において共通化できるものは共通化し、また、双方のもつスキルやノウハウ、情報等を共有することにより、品質や販売力の向上、原価率やコストの低減といったシナジーを発揮し、業容を拡大してまいります。

さらに、EC事業で培ったデジタルノウハウによって店舗への送客を増やすなど、顧客管理を強化することによって、その成長スピードを加速させることが可能と見込んでおります。

以上のとおり、住商ブランドマネジメントを子会社化することが、当社グループの業績・企業規模の拡大に寄与するものと判断し、今般の株式取得を決定いたしました。

) 企業結合日

2018年10月31日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

) 結合後企業の名称

ナラカミーチェジャパン株式会社

) 取得した議決権比率

100%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		500,000
	合計	500,000

c. 取得関連費用

アドバイザー費用等 5,000千円（概算）

d. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

現時点では確定しておりません。

e. 当社グループの業績に与える影響

現時点では確定しておりません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月13日に取締役会によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

夢展望株式会社
取締役会 御中

太陽有限監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村	健太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢展望株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、夢展望株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は2018年10月31日付で住商ブランドマネジメント株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2017年11月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。